

第46回 国と地方のシステムWG 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2026年1月29日（木）16:00～17:08
2. 場所：中央合同庁舎第8号館8階 代替講堂（オンライン併用）
3. 出席委員等

主査	若田部 昌澄	早稲田大学政治経済学術院教授
主査	大屋 雄裕	慶應義塾大学法学部教授
委員	佐藤 主光	一橋大学経済学研究科教授
同	滝澤 美帆	学習院大学経済学部教授
同	赤井 厚雄	株式会社ナウキャスト取締役会長
同	井上 裕美	日本アイ・ビー・エム株式会社取締役執行役員
同	浦田 真由	名古屋大学大学院情報学研究科准教授
同	直井 道生	慶應義塾大学経済学部教授
同	羽藤 英二	東京大学大学院工学系研究科教授
オブザーバー	鈴木 準	株式会社大和総研常務執行役員
同	土居 文朗	慶應義塾大学経済学部教授
同	西内 啓	株式会社ソウジョウデータ代表取締役
同	古井 祐司	東京大学未来ビジョン研究センター特任教授

(議事次第)

(1) 開会

(2) 地方行財政について

- 地方創生に関する総合戦略
- EBPMアクションプラン（案）の改訂
- 改革実行プログラム（案）の改訂
- 進捗管理・点検・評価表（案）の改訂

(3) 閉会

(概要)

○議題のもと、事務局から説明を行った。

○委員等からの主な意見は以下のとおり。

- ロジックモデルについて、全体を通して関連施策と中間アウトカム指標の結びつきが弱い。大きく変えるのが難しいのであれば、関連施策について、何らかの参考指標を設けられないか。
- 「交通空白」については、規制改革推進室がライドシェア関係で定期的にアンケート調査を実施しており、そこと連携して進捗状況を把握するのが良いのではないか。
- 各省庁の関連施策を複数まとめて、K P I や K G I に効果が出たかどうかを見ようとしているが、施策ごとに精査する必要がある。
- 地域未来交付金について、関連施策に横断的に資するものと位置付けているが、内閣官房が一元的に所管している政策であり、費用対効果をどう見るのかが重要である。
- 関連施策から K P I 第 1 階層、第 2 階層、K G I、そして政策目標までが一気通貫になっているか、政策の良し悪しを判断し、政策体系を改善できる形になっていることが重要である。
- 「東京圏以上の 1 人当たり年間付加価値労働生産性の伸び率」を目標とすることに違和感がある。地域の未来を築くということは、東京と比較して地域がよくなるということではない。
- 労働生産性を伸ばすことが生活水準の向上につながるのは事実ではあるが、必ずしも生活水準そのものではない。
- 地方にお金を落としてもらうという意味では、訪日外国人旅行者数ではなく、その消費額で考えるべきではないか。
- アウトカム指標の設定にあたって、主観的なアンケートで取っているものが多い。既存の統計等、客観指標を活用することはできないか。
- 地方を東京圏以外としてひとまとめにするより、総務省で扱っている連携中枢都市圏や定住自立圏のように、三大都市圏以外の都市圏を比較対象としてはどうか。
- アウトカム指標として「地方のwell-beingの向上」を検討してはどうか。単に収入だけでは測れない地域の価値があるという前提を取ることも有効であり、総務省や内閣府の研究会で扱っているものもあるので、参考にして指標を充実させてはどうか。
- 一般的に、政策の評価を行う際は、施策を行った自治体とそうでない自治体との比較が標準的であり、東京圏とそれ以外という比較では、適切な分析ができないのではないか。
- アンケートベースの指標の設定にあたっては、アンケートの対象をどの程度の規模で取り、定期的に検証していくのかということも、適切な評価をしていくという意味で

重要な観点になる。

- アウトカム指標が主観指標になっているものについて、客観的なデータを組み合わせた評価も検討していただきたい。
- 地方の人口減少の観点においては、移住促進や関係人口の創出だけでなく、地方での教育環境も重要である。地域への理解や誇り、愛着などのシビックプライドを醸成し、人が地域に残る、あるいは戻るプロセスを意識的に作っていくことが重要。中間アウトカム指標に、若者の地域参画や、地元志向の進学・就職、地域活動への継続的関与といった行動データを組み合わせて設定できるとよい。
- 高付加価値型産業を創出する上では、掲げられている施策のほか、基盤への投資が重要であり、エッセンシャルワーカーの暮らしを支える地域マネジメント組織と支援制度についても、目標設定を検討いただきたい。
- ロジックモデルはあくまでも因果関係の仮説を立てている段階のものであって、変更ありきのものであるから、誤りがあれば直ちに改める姿勢であるべき。
- データが取れないものがあれば、そのようなデータを今後どのように収集していくかということ、E B P Mアクションプランのロードマップで明らかにすべき。
- 地域未来交付金について、使途を定めずに自治体に交付している以上、国が実現しようとするK P Iとは関係がない施策を自治体が行うことも起こり得るため、どう整合性をとるかについて今後検討すべき。
- 地方の企業は、東京の企業と比べて人の確保、持続性が難しい。人材育成にとどめるのではなく、人的資本投資という枠組みまで広げて考えていただきたい。デジタル人材の育成も一つの要素になるが、職場の離職率を抑えていくという方法もある。人的資本の情報開示の義務化が始まり、その中でも人的資本が企業価値の源泉で、結果として労働生産性の向上につながるという結果が出ている。そういった意味で、構造的・包括的に検討すべき。
- 付加価値労働生産性の向上に向け、「新規事業所数の割合の増加」を指標で設定している箇所があるが、同じ事業所であっても業種によってその付加価値額は異なる。知識集約的、技術集約的なハイテクノロジー産業を作れば目標を達成できるが、そうでない場合は達成できず、その点に注意が必要。
- インフラの維持と「交通空白」地点の減少は因果関係にない。また、過疎地域に移動しているという時間で価値が生まれず、生産性が下がってしまうというリスクがある。その点、過疎地域に今まで通りに住むのではなく、集住施策と交通手段の整備の組み合わせが効果的ではないか。
- 指標となっているアンケート調査について、サンプルの数が1万程度では市町村レベルでの分析に使えず、国民生活基礎調査程度の調査が必要になる。
- E B P Mアクションプランのロジックモデルに関して多くの意見があったが、関係省庁と事務局において精査の上、可能な限り反映していただきたい。また、関係省庁に

は修正案の作成を進めていただき、修正案については改めて報告いただきたい。

- 高市内閣が掲げる「責任ある積極財政」の下、強い経済と財政の持続可能性の両立を実現するためには、危機管理投資・成長投資等の重要施策を強化しつつ、予算全体のメリハリづけを通じて財政規律にも配慮し続けることが必要である。
- 市場の信認を確保するためにも、国民生活の基盤となる重要政策についてその実効性を検証しつつ、スピード感を持って施策を進めていくことは大変重要な取組になる。
- 本日議論を行った地域未来戦略についても、高市内閣が抱える重要な政策テーマの一つになっている。関係省庁においては、本日の議論を踏まえて精査を行い、歳出の質の向上につながるようなEBPMによる分析・検証を進めていただくことを期待したい。
- データを取得した結果について、年比での比較が必要となるものが多く、継続的なデータ取得と分析を実施する必要がある。年比率でどのように数値が動いたのかを意識してKPIを設定すると良いのではないか。
- 経済創生から経済成長へ、直接成長につながっていく施策になっているのか、定量的な数値の達成が、経済成長につながるのかどうかという観点で、随時指標とデータを取得する観点は見直しをしても良いのではないか。
- EBPMアクションプランのロジックモデルや、経済財政一体改革としての進捗管理や点検・評価について、「地方創生に関する総合戦略」と矛盾してはならないが、その内容を含んでいけば、それにすべて合わせる必要もないのではないか。
- 総合戦略やその先の地域未来戦略がより実効的に進むようにという観点にたった上で、経済財政諮問会議の専門調査会の立場から、このWG等で蓄積されてきた考え方や手法をEBPMアクションプランや進捗管理・点検・評価表に盛り込むことが求められる。
- EBPMアクションプランに掲げることになる中間アウトカムや最終アウトカム、さらには政策目標にロジックとしてつながる関連施策が十分であるか今後確認いただきたい。アウトカム指標を充実させないと、後々進捗評価ができなくなるという懸念がある。
- マクロの成長率や、1人当たり生産性上昇率について、東京圏とそれ以外という二部門で評価できるものではないと考える。東京圏以外には様々な圏域が入り、全国は相当に多様で経済状況にはかなりのばらつきがあるため、中身がブラックボックスにならないようなKPIの立て方を検討いただきたい。
- 主観を尋ねるアンケート、現在は存在しないアンケートでアウトカムを測定するというのは、補足的・予備的なものとして否定はしないが、EBPMにはならないのではないか。いくつかあるEBPMの手法のうち、少しでもレベルの高いものにトライしていただきたい。